

# (11) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

奈良県

人口	1,387,818	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,376,964	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3,690.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	505,929,888	千円	将来負担比率	159.8	%
歳出総額	497,063,734	千円	グループ	H23 C H24 D H25 D	
実質収支	2,972,536	千円	(年度毎)	H26 C H27 C	
標準財政規模	323,123,082	千円			
地方債現在高	1,108,930,432	千円			

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 都道府県平均 44.9	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 都道府県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
グループ内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率・実質公債費比率ともにグループ内平均を下回っているのは、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めてきたことや、交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用に努めてきたことなどによるものである。  
 引き続き通常債の発行抑制や職員定数適正化等に努め、ストックとフロー両面の負担を極力軽減する。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	208.3	196.7	185.6	171.0	159.8
	実質公債費比率	11.6	11.6	12.1	12.0	11.7
グループ内平均値	将来負担比率	215.0	239.7	233.9	208.1	239.1
	実質公債費比率	15.8	17.1	16.9	14.2	15.9